



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 亘 信二
 (氏名) 岩井 啓一
 配当支払開始予定日

TEL 06-6644-7145
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	185,848	1.3	20,767	5.4	12,006	13.3	9,916	34.5
21年3月期	183,389	△2.6	19,699	△31.8	10,593	△44.0	7,374	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.97	—	8.1	1.5	11.2
21年3月期	14.08	—	6.3	1.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 18百万円 21年3月期 150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	819,354	128,165	15.4	240.97
21年3月期	815,758	119,000	14.4	224.89

(参考) 自己資本 22年3月期 125,982百万円 21年3月期 117,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	25,559	△15,839	△14,737	17,979
21年3月期	26,695	△33,172	11,560	22,995

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,615	35.5	2.2
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,614	26.4	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		46.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,900	2.6	8,900	△16.4	4,600	△26.0	2,700	△40.6	5.16
通期	196,400	5.7	19,000	△8.5	10,200	△15.0	5,600	△43.5	10.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 526,412,232株 21年3月期 526,412,232株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,586,843株 21年3月期 3,436,850株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,400	△2.4	10,301	8.3	5,877	△1.6	6,015	△27.2
21年3月期	70,101	△9.5	9,515	△40.8	5,971	△46.9	8,267	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.50	—
21年3月期	15.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	650,523	117,975	18.1	225.62
21年3月期	646,568	114,148	17.7	218.25

(参考)自己資本 22年3月期 117,975百万円 21年3月期 114,148百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,700	△2.1	4,900	△18.4	5,800	11.5	6,200	8.2	11.86
通期	68,200	△0.3	9,800	△4.9	7,500	27.6	6,200	3.1	11.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境が一段と悪化する中で個人消費の冷え込みが続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った3か年経営計画「堅進 126 計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり収益基盤の強化と諸経費の節減に努めてまいりました。

この結果、当期の営業収益は1,858億48百万円(前期比1.3%増)、営業利益は207億67百万円(前期比5.4%増)となり、経常利益は120億6百万円(前期比13.3%増)となりました。また、当期におきましては、過年度に減損損失等を計上した事業用土地の譲渡に伴い、税金費用が減少したこともあり、当期純利益は99億16百万円(前期比34.5%増)となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、沿線エリアの魅力発信と沿線外からの旅客誘致を強化するため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種PR活動を積極的に推進いたしました。また、世界遺産・高野山の観光開発を目的として、昨年7月3日から、高野線において展望デッキやワンビュー座席等を設置したこうや花鉄道「天空」の定期運行を開始するとともに、10月4日には、南海線において特急網の整備・拡充を主な内容とするダイヤ変更を実施いたしました。このほか、駅改良工事が完成した難波駅において「なんば駅No.1計画」を展開し、お客さまに提供するサービスの品質向上に努めました。施設面では、南海線において列車防護無線の設置が完了したほか、南海本線住ノ江駅をはじめ5駅のバリアフリー化整備が完成いたしました。また、運転状況記録装置やデッドマン装置の設置を進めるなど、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を推進いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、景気低迷や新型インフルエンザ発生に伴う旅客の出控えの影響が大きく、乗車人員は2億26百万人(前期比2.6%減)となりました。

バス事業におきましては、堺浜地区の先端技術工場への輸送体制を確立したほか、梅田・難波と高野線金剛駅・林間田園都市駅ほかとを結ぶ深夜急行バス路線を開設するなど、各種の増収策を講じましたが、航空旅客減少によるリムジンバス利用の落ち込みや、高速道路料金引下げによる高速バスからマイカーへの旅客の転移もあり、厳しい事業環境が続きました。なお、昨年4月1日、経営支配権拡充のため、徳島バス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。

海運業におきましては、高速道路料金引下げの影響を受ける厳しい事業環境の中、昨年7月から和歌山県及び徳島県と共同で「和歌山徳島航路利用促進事業(社会実験)」を実施いたしました。

貨物運送業におきましては、海上貨物事業の拡大をはかるとともに、温度管理輸送や物流管理(ロジスティクス事業)に注力するなど、サービスの品質向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は871億20百万円(前期比1.1%増)となりましたが、鉄道事業で乗車人員が減少したことが響き、営業利益は103億39百万円(前期比6.5%減)となりました。

なお、堺市において、東西鉄軌道(LRT)事業(堺駅・堺東駅間)が中止されたことに伴い、当社及び阪堺電気軌道株式会社を経営予定者とする決定は解除されました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、ホテル南海なんば跡地において、サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」の建設工事と開業準備を進めました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、南海本線七道駅前においてマンション建設工事に着手したほか、堺駅前に所在する既設マンションの買収を決定いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、分譲マンションでは、当期におきまして「メゾンドデラッセ住ノ江安立」の販売を開始するとともに、「堺東ヴェューモ」ほか当社が共同事業主となる物件の販売促進に努めました。また、昨年8月28日、豊中市内において5号店となる体感型ショールーム「南海リフォームプラザ千里豊中」をオープンし、リフォーム事業の業容拡大に努めました。

この結果、不動産業の営業収益は243億95百万円(前期比1.5%増)となり、営業利益は75億61百万円(前期比20.3%増)となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区において、昨年10月16日、なんばCITY再生リニューアル計画の第1期がオープンするとともに、長年「ロケット広場」の名称で親しまれてきた地下1階からの吹抜空間が、新たに「なんばガレリア」として生まれ変わりました。さらに、本年3月11日には、なんばパークスのリニューアル工事が完成し、幅広い顧客層のニーズに対応した物販・飲食・サービス店舗がオープンいたしました。沿線地区においては、昨年4月1日、南海本線泉佐野駅高架下にショップ南海泉佐野をオープンしたほか、12月にはショップ南海堺のリニューアル工事に着手いたしました。

物品販売業におきましては、難波駅改良工事の完成に伴い、物販・飲食店舗を新たにオープンするとともに、既存店舗のリニューアルを実施するなど、構内店舗の充実をはかりました。また、本年3月27日、和歌山県田辺市にある熊野古道・中辺路（なかへち）の中心部・近露（ちかづゆ）において、ドライブイン事業と熊野古道歩き体験を融合させた新たな観光拠点「古道歩きの里ちかづゆ」をオープンいたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、リニューアル工事期間中のなんばCITY及びなんばパークスの店舗閉鎖の影響もあり、流通業の営業収益は245億47百万円（前期比1.1%減）となり、営業利益は15億2百万円（前期比0.2%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、昨年3月1日にリニューアルオープンした新イルカ館「伊藤園シャイニースタジアム」でのイルカショーのほか、時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行の販売を強化するとともに、お客さまのご要望に積極的に応える提案型営業（ソリューション営業）に注力いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、リピーターの確保を軸とした各種増収策を講じましたが、個人消費の冷え込みや団体客利用が低迷したこともあり、宿泊者数が減少いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、バリアフリー化整備をはじめとする施設改修や各種サービス面での充実をはかりましたが、売上高の減少に歯止めをかけるには至りませんでした。

ビル管理メンテナンス業におきましては、国・地方公共団体等からの受託を中心に、新規管理物件の獲得に注力するとともに、昨年6月3日、関西・関東エリアに事業拠点を有するインターホリデイ株式会社の全株式を取得し、事業基盤の拡充をはかりました。

その他といたしましては、橋本カントリークラブにおいて、ベントグリーン化工事が一部完成したのを機に、来場者誘致に向けた取組みを強化いたしました。また、葬祭事業におきまして、泉大津市内及び貝塚市内において、葬儀会館「ティア」の3号店、4号店をそれぞれオープンするとともに、富田林市内において5号店の建設計画を進めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は334億61百万円（前期比7.9%増）となりましたが、競艇施設賃貸業が減益となったことが響き、営業利益は6億3百万円（前期比3.2%減）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、不動産市況の悪化等により、受注工事高及び完成工事高が減少した結果、営業収益は373億66百万円（前期比7.5%減）となりましたが、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事案件の利益率が向上したこともあり、営業利益は8億92百万円（前期比77.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は43億73百万円（前期比9.7%増）となりましたが、営業利益は2億72百万円（前期比4.3%減）となりました。

③次期の見通し

景気に持ち直しの動きが見られるとはいえ、わが国経済の動向は、なお先行きに不透明さを残しており、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、次期の業績につきましては、営業収益は、運輸業、レジャー・サービス業において減収を見込むものの、販売用不動産の売却増加や、建設業において工事竣工の増加による増収を見込むこと等から、1,964億円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

利益面では、工事竣工増加に伴う売上原価の増加等により営業利益は190億円（前期比8.5%減）、経常利益は102億円（前期比15.0%減）、当期純利益は前期に比べ特別利益の工事負担金等受入額の減少を見込むこと等から、56億円（前期比43.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、南海ターミナルビル再生工事の一部完成及び連続立体交差化工事の進捗等による有形固定資産の増加や、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等により、前期末比35億95百万円増加の8,193億54百万円となりました。

負債の部では、借入金及び社債の減少等により、前期末比55億70百万円減少の6,911億88百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益99億16百万円の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比91億65百万円増加の1,281億65百万円となりました。また、自己資本比率は前期末比1.0ポイント上昇し15.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が前期に比べ流出減となったものの、アスベスト除去工事の進捗による環境対策引当金の減少やたな卸資産の増加による支出等があったため、前期に比べ11億35百万円減少し、255億59百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、南海ターミナルビル再生工事等があったものの、前期において難波再開発用地の一部買取り等があったことに伴い、固定資産の取得による支出が減少したため、前期に比べ173億33百万円支出が減少し、158億39百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等により、前期に比べて262億97百万円収入が減少し、147億37百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ50億16百万円減少し、179億79百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	14.2	13.6	14.5	14.4	15.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	25.1	25.2	28.0	23.7
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率 (年)	14.7	17.3	14.8	19.4	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.8	3.2	2.7	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株当たり5円(中間配当を見送りましたので年5円配当)を予定しております。内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社65社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (29社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 軌道事業 バス事業	当社 阪堺電気軌道株式会社※1 南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業 貨物運送業 車両整備業	南海フェリー株式会社※1 サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1 南海車両工業株式会社※1 (B) その他18社

(2) 不動産業 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社 南海都市創造株式会社※1 (C) 当社 南海不動産株式会社※1 (B) その他1社

(3) 流通業 (7社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 物品販売業 建築材料卸売業	当社 南海都市創造株式会社※1 (A) 南海商事株式会社※1 南海砂利株式会社※1 その他3社

(4) レジャー・サービス業 (23社)

事業の内容	会社名
遊園事業 旅行業 ホテル・旅館業 競艇施設賃貸業 ビル管理メンテナンス業	当社 株式会社南海国際旅行※1 株式会社中の島※1 当社 住之江興業株式会社※1 (A) 南海ビルサービス株式会社※1 (B) その他18社

(5) 建設業 (4社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他2社

(6) その他の事業 (8社)

事業の内容	会社名
印刷業 損害保険代理業 広告代理業	南海印刷株式会社※1 南海保険サービス株式会社※1 株式会社アド南海※1 その他5社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。
3. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。
4. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。
5. 当社は (C) の会社から施設を賃借しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
 (2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

上記につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nankai.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月28日に公表いたしました3か年経営計画「堅進126計画」(平成20年度～22年度)の数値目標について次のとおり修正いたしました。

①修正の理由

一昨年に発生したリーマンショック以後の急激な景気後退は、運輸収入水準の低下をはじめとしたグループ事業全般にわたる収益環境悪化に加え、運用環境悪化による退職金費用の増加やなんばCITYリニューアルの開業時期変更等、当社グループの費用構造や事業計画に多大な影響を及ぼしております。また足元の景気動向は、輸出関連等、一部で持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人消費については冷え込みが続くなど、なお先行きに不透明さを残しており、回復には相当の時間を要するものと見込まれることから、計画の最終年度にあたる平成22年度の数値目標を修正することといたしました。

なお、本日平成22年4月30日付で、「3か年経営計画「堅進126計画」数値目標の修正について」を公表いたしております。

②修正目標値

経営指標	平成22年度数値目標	前回発表
連結経常利益	100億円	170億円以上
連結有利子負債残高/EBITDA倍率	12倍	10倍未満

※EBITDA=営業利益+減価償却費

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,843	19,096
受取手形及び売掛金	19,959	18,042
商品及び製品	32,540	33,643
仕掛品	2,904	2,927
原材料及び貯蔵品	1,959	1,950
繰延税金資産	4,583	3,441
その他	11,350	16,190
貸倒引当金	△783	△515
流動資産合計	96,357	94,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	341,246	344,635
機械装置及び運搬具（純額）	20,825	18,469
土地	296,445	296,844
建設仮勘定	20,657	22,514
その他（純額）	3,420	3,393
有形固定資産合計	682,596	685,855
無形固定資産	2,279	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	17,432	19,338
長期貸付金	1,227	151
繰延税金資産	7,923	8,453
その他	9,822	10,589
貸倒引当金	△1,880	△2,350
投資その他の資産合計	34,525	36,181
固定資産合計	719,400	724,576
資産合計	815,758	819,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,141	19,695
短期借入金	115,525	120,311
1年以内償還社債	10,000	30,000
未払法人税等	751	1,434
賞与引当金	2,112	2,111
環境対策引当金	2,097	538
その他	41,933	47,233
流動負債合計	190,562	221,325
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	311,585	280,425
繰延税金負債	40,724	42,229
再評価に係る繰延税金負債	28,172	28,104
退職給付引当金	15,819	15,016
長期預り敷金保証金	27,042	—
負ののれん	1,192	945
その他	1,660	28,141
固定負債合計	506,195	469,862
負債合計	696,758	691,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,495	18,496
利益剰余金	16,636	23,923
自己株式	△1,238	△1,307
株主資本合計	97,632	104,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	1,487
繰延ヘッジ損益	△292	△95
土地再評価差額金	19,724	19,739
評価・換算差額等合計	19,979	21,132
少数株主持分	1,387	2,182
純資産合計	119,000	128,165
負債純資産合計	815,758	819,354

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	183,389	185,848
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	157,991	159,687
販売費及び一般管理費	5,698	5,393
営業費合計	163,690	165,080
営業利益	19,699	20,767
営業外収益		
受取利息	78	34
受取配当金	449	368
負ののれん償却額	367	417
雑収入	784	738
営業外収益合計	1,680	1,560
営業外費用		
支払利息	10,062	9,827
雑支出	723	493
営業外費用合計	10,786	10,321
経常利益	10,593	12,006
特別利益		
工事負担金等受入額	12,258	7,249
固定資産売却益	99	48
投資有価証券売却益	1,366	—
その他	266	706
特別利益合計	13,990	8,004
特別損失		
固定資産除却損	1,436	2,801
固定資産譲渡損	—	1,457
減損損失	1,064	1,255
貸倒引当金繰入額	1,742	721
環境対策費	2,158	381
投資有価証券評価損	3,035	103
その他	690	1,196
特別損失合計	10,128	7,916
税金等調整前当期純利益	14,455	12,094
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,728
法人税等調整額	5,305	266
法人税等合計	6,424	1,994
少数株主利益	657	183
当期純利益	7,374	9,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
前期末残高	18,490	18,495
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	18,495	18,496
利益剰余金		
前期末残高	21,260	16,636
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△2,614
当期純利益	7,374	9,916
土地再評価差額金の取崩	△9,377	△15
当期変動額合計	△4,624	7,286
当期末残高	16,636	23,923
自己株式		
前期末残高	△738	△1,238
当期変動額		
自己株式の取得	△529	△58
自己株式の処分	29	4
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	△14
当期変動額合計	△500	△68
当期末残高	△1,238	△1,307
株主資本合計		
前期末残高	102,752	97,632
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△2,614
当期純利益	7,374	9,916
土地再評価差額金の取崩	△9,377	△15
自己株式の取得	△529	△58
自己株式の処分	34	5
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	△14
当期変動額合計	△5,119	7,218
当期末残高	97,632	104,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,017	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,469	938
当期変動額合計	△3,469	938
当期末残高	548	1,487
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	141	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△434	197
当期変動額合計	△434	197
当期末残高	△292	△95
土地再評価差額金		
前期末残高	10,339	19,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,384	15
当期変動額合計	9,384	15
当期末残高	19,724	19,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,499	19,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,480	1,152
当期変動額合計	5,480	1,152
当期末残高	19,979	21,132
少数株主持分		
前期末残高	1,404	1,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	795
当期変動額合計	△16	795
当期末残高	1,387	2,182
純資産合計		
前期末残高	118,656	119,000
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△2,614
当期純利益	7,374	9,916
土地再評価差額金の取崩	△9,377	△15
自己株式の取得	△529	△58
自己株式の処分	34	5
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,463	1,947
当期変動額合計	344	9,165
当期末残高	119,000	128,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,455	12,094
減価償却費	21,733	22,432
減損損失	1,064	1,255
負ののれん償却額	△367	△417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△112
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,097	△1,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,254	△1,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,742	178
受取利息及び受取配当金	△528	△403
支払利息	10,062	9,827
持分法による投資損益 (△は益)	△150	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,366	518
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,035	103
固定資産売却損益 (△は益)	△117	△116
固定資産除却損	1,106	1,653
固定資産譲渡損	—	1,457
工事負担金等受入額	△12,258	△7,249
特別退職金	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,488	△796
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,276	1,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	904	△2,556
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△288	—
たな卸資産評価損	2,318	1,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107	46
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△1,271	△939
その他	△952	△1,012
小計	37,805	35,792
利息及び配当金の受取額	532	407
利息の支払額	△10,027	△9,834
法人税等の支払額	△1,615	△745
特別退職金の支払額	—	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,695	25,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,742	△22,629
固定資産の売却による収入	56	405
工事負担金等受入による収入	6,423	6,508
投資有価証券の取得による支出	△3,060	△810
投資有価証券の売却による収入	2,805	636
子会社株式の取得による支出	△86	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	490
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△718	0
長期貸付けによる支出	△26	△58
長期貸付金の回収による収入	802	19
その他	374	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,172	△15,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	833	△3,720
長期借入れによる収入	83,737	23,870
長期借入金の返済による支出	△49,668	△46,857
社債の発行による収入	9,941	24,721
社債の償還による支出	△30,140	△10,000
配当金の支払額	△2,615	△2,604
その他	△527	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,560	△14,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,083	△5,016
現金及び現金同等物の期首残高	17,912	22,995
現金及び現金同等物の期末残高	22,995	17,979

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 54社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 11社

連結範囲の異動

(新規) 徳島バス株式会社、四国交通株式会社、徳島バス阿南株式会社、徳島バス南部株式会社、株式会社徳バス観光サービス、インターホリデイ株式会社

徳島バス株式会社並びに同社の子会社である四国交通株式会社、徳島バス阿南株式会社、徳島バス南部株式会社及び株式会社徳バス観光サービスは、徳島バス株式会社の株式を追加取得したことにより、また、インターホリデイ株式会社については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社、関連会社4社のうち関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 株式会社新南海ストア

持分法適用の異動

(除外) 徳島バス株式会社

徳島バス株式会社は株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」及び「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前期末	当期末
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
(鉄道財団)		
土地	96,542百万円	96,505百万円
建物及び構築物	170,464百万円	168,021百万円
その他の償却資産等	14,437百万円	12,986百万円
(その他)		
土地	7,736百万円	7,930百万円
建物及び構築物	1,222百万円	1,199百万円
無形固定資産	—百万円	55百万円
投資有価証券	2,033百万円	2,483百万円
定期預金	—百万円	4百万円
担保付債務の額		
短期借入金	270百万円	338百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	51,876百万円	50,220百万円
買掛金	8百万円	22百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	425,152百万円	443,726百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	750百万円	783百万円
5. 受取手形割引高	1,248百万円	687百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株式)	681百万円	703百万円
7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社		
平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受入れた事業用土地)		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,828百万円	—

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2, 1 1 2百万円	2, 1 1 1百万円
退職給付費用	2, 2 6 7百万円	3, 5 0 0百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	3, 6 6 1百万円	3, 6 2 6百万円
経費	1, 5 6 8百万円	1, 3 0 4百万円
3. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下げ額	2, 3 1 8百万円	1, 3 3 8百万円

4. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
賃貸施設 (2件)	土地、建物及び構築物	東京都港区他
営業所施設他 (1件)	建物及び構築物等	大阪市浪速区他
葬儀会館 (1件)	土地、建物及び構築物等	和歌山県橋本市
採取用土地 (1件)	土地	和歌山県橋本市
遊休資産 (1件)	土地	和歌山県和歌山市

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	1 2 4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	9 4 5百万円
有形固定資産その他	1百万円
無形固定資産	7百万円
その他	1 7 5百万円
合計	1, 2 5 5百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	2,276	1,244	83	3,436
合計	2,276	1,244	83	3,436

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,244千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620百万円	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,615百万円	利益剰 余金	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	3,436	162	12	3,586
合計	3,436	162	12	3,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加162千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加142千株及び持分法適用会社から連結子会社への移行による持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,615百万円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	2,614百万円	利益剰 余金	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	23,843百万円	19,096百万円
流動資産その他(有価証券)	12百万円	12百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△860百万円	△1,130百万円
現金及び現金同等物	22,995百万円	17,979百万円

(セグメント情報)

1. 【事業の種類別セグメント情報】

前期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,308	22,866	24,127	21,621	28,840	1,626	183,389	—	183,389
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,824	1,179	698	9,395	11,553	2,359	27,010	(27,010)	—
計	86,133	24,045	24,826	31,016	40,393	3,985	210,399	(27,010)	183,389
営業費	75,079	17,757	23,321	30,392	39,889	3,700	190,141	(26,451)	163,690
営業利益	11,053	6,287	1,504	623	503	285	20,258	(559)	19,699
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	359,994	282,677	64,295	53,688	29,545	1,041	791,242	24,515	815,758
減価償却費	13,194	3,871	3,213	1,699	137	28	22,143	(410)	21,733
減損損失	210	58	206	118	469	—	1,064	—	1,064
資本的支出	16,099	17,929	1,860	2,952	1,257	20	40,120	—	40,120

当期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	85,337	23,152	23,569	24,558	27,740	1,489	185,848	—	185,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,782	1,242	978	8,903	9,625	2,883	25,416	(25,416)	—
計	87,120	24,395	24,547	33,461	37,366	4,373	211,264	(25,416)	185,848
営業費	76,781	16,834	23,045	32,858	36,473	4,100	190,092	(25,011)	165,080
営業利益	10,339	7,561	1,502	603	892	272	21,171	(404)	20,767
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	365,318	288,828	63,528	53,475	30,629	985	802,764	16,589	819,354
減価償却費	13,329	4,109	3,374	1,863	148	47	22,872	(440)	22,432
減損損失	1	597	196	459	—	—	1,255	—	1,255
資本的支出	11,711	10,055	3,782	1,357	49	47	27,004	—	27,004

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期33,322百万円、前期40,440百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業収益は、レジャー・サービス業が512百万円、建設業が1,754百万円、消去又は全社が529百万円増加し、営業利益は、レジャー・サービス業が35百万円、建設業が91百万円、消去又は全社が30百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実際に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、運輸業が655百万円、不動産業が3百万円、流通業が0百万円、レジャー・サービス業が1百万円減少しております。

2. 【所在地別セグメント情報】

前期及び当期については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 【海外売上高】

前期及び当期については、海外売上高はないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	224円89銭	1株当たり純資産額	240円97銭
1株当たり当期純利益金額	14円08銭	1株当たり当期純利益金額	18円97銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	7,374	9,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,374	9,916
普通株式の期中平均株式数 (千株)	523,579	522,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,923	10,012
未収運賃	2,551	2,628
未収金	3,505	4,223
未収収益	1,201	812
短期貸付金	9,523	6,252
販売土地及び建物	28,561	27,278
貯蔵品	1,479	1,457
前払費用	311	324
繰延税金資産	2,995	1,638
その他の流動資産	1,164	1,846
貸倒引当金	△233	△113
流動資産合計	65,984	56,361
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	549,485	553,699
減価償却累計額	△244,389	△252,647
有形固定資産(純額)	305,096	301,051
無形固定資産	807	999
鉄道事業固定資産合計	305,903	302,051
付帯事業固定資産		
有形固定資産	109,993	106,912
減価償却累計額	△36,867	△37,363
有形固定資産(純額)	73,126	69,548
無形固定資産	43	30
付帯事業固定資産合計	73,169	69,579
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,869	1,819
減価償却累計額	△1,077	△1,060
有形固定資産(純額)	792	759
無形固定資産	238	133
各事業関連固定資産合計	1,030	892
建設仮勘定		
鉄道事業	16,886	20,621
付帯事業	505	197
建設仮勘定合計	17,392	20,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,504	12,348
関係会社株式	67,516	65,614
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	98,309	115,513
長期前払費用	374	381
繰延税金資産	8,304	8,557
敷金及び保証金	156	173
その他の投資等	1,685	1,708
投資評価引当金	△4,977	△3,262
貸倒引当金	△186	△614
投資その他の資産合計	183,087	200,819
固定資産合計	580,584	594,162
資産合計	646,568	650,523
負債の部		
流動負債		
短期借入金	53,026	51,636
1年内返済予定の長期借入金	32,038	43,173
1年以内償還社債	10,000	30,000
未払金	13,490	11,048
未払費用	2,669	2,528
未払消費税等	6	487
未払法人税等	301	127
預り連絡運賃	1,207	1,165
預り金	9,259	10,326
従業員預り金	3,451	3,278
前受運賃	3,066	2,976
前受工事負担金	12,150	14,574
前受金	4	16
前受収益	308	275
賞与引当金	978	898
流動負債合計	141,959	172,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	267,184	242,641
再評価に係る繰延税金負債	27,341	27,274
退職給付引当金	11,257	10,126
関係会社事業損失引当金	—	144
その他	4,677	4,847
固定負債合計	390,461	360,033
負債合計	532,420	532,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,542	2,543
資本剰余金合計	18,477	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,066	17,465
利益剰余金合計	14,066	17,465
自己株式	△1,203	△1,257
株主資本合計	95,079	98,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	545
土地再評価差額金	19,002	19,003
評価・換算差額等合計	19,068	19,549
純資産合計	114,148	117,975
負債純資産合計	646,568	650,523

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	54,541	52,735
運輸雑収	4,423	4,591
鉄道事業営業収益合計	58,965	57,327
営業費		
運送営業費	32,917	32,357
一般管理費	3,004	3,258
諸税	2,198	2,072
減価償却費	10,659	10,557
鉄道事業営業費合計	48,779	48,245
鉄道事業営業利益	10,185	9,081
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,952	1,615
流通事業収入	1,305	1,302
土地建物賃貸収入	6,442	6,488
その他の事業収入	1,435	1,667
付帯事業営業収益合計	11,136	11,073
営業費		
売上原価	4,205	2,304
販売費及び一般管理費	4,800	4,714
諸税	1,079	1,040
減価償却費	1,720	1,793
付帯事業営業費合計	11,806	9,853
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失(△)	△669	1,219
全事業営業利益	9,515	10,301
営業外収益		
受取利息	1,977	2,268
有価証券利息	2	8
受取配当金	4,167	2,394
雑収入	320	378
営業外収益合計	6,467	5,050
営業外費用		
支払利息	6,584	6,653
社債利息	1,974	1,903
社債発行費	58	139
貸倒引当金繰入額	149	455
関係会社事業損失引当金繰入額	—	144
投資評価引当金繰入額	919	—
雑支出	324	178
営業外費用合計	10,011	9,474
経常利益	5,971	5,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	11,990	1,711
関係会社株式売却益	2,779	—
関連事業整理益	101	—
特別利益合計	14,870	1,711
特別損失		
固定資産譲渡損	—	1,457
減損損失	142	1,153
投資有価証券売却損	—	338
環境対策費	—	250
関係会社株式評価損	4,489	247
事業整理損	—	100
投資有価証券評価損	2,790	96
固定資産除却損	924	—
特別損失合計	8,348	3,644
税引前当期純利益	12,493	3,945
法人税、住民税及び事業税	△1,760	△2,601
法人税等調整額	5,987	530
法人税等合計	4,226	△2,070
当期純利益	8,267	6,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
その他資本剰余金		
前期末残高	2,537	2,542
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	2,542	2,543
資本剰余金合計		
前期末残高	18,472	18,477
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	18,477	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,788	14,066
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△2,615
当期純利益	8,267	6,015
土地再評価差額金の取崩	△9,368	△1
当期変動額合計	△3,721	3,399
当期末残高	14,066	17,465
自己株式		
前期末残高	△702	△1,203
当期変動額		
自己株式の取得	△529	△58
自己株式の処分	29	4
当期変動額合計	△500	△53
当期末残高	△1,203	△1,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	99,297	95,079
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△2,615
当期純利益	8,267	6,015
土地再評価差額金の取崩	△9,368	△1
自己株式の取得	△529	△58
自己株式の処分	34	5
当期変動額合計	△4,217	3,346
当期末残高	95,079	98,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,549	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,483	479
当期変動額合計	△1,483	479
当期末残高	65	545
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	9,627	19,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,375	1
当期変動額合計	9,375	1
当期末残高	19,002	19,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,174	19,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,893	480
当期変動額合計	7,893	480
当期末残高	19,068	19,549
純資産合計		
前期末残高	110,471	114,148
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△2,615
当期純利益	8,267	6,015
土地再評価差額金の取崩	△9,368	△1
自己株式の取得	△529	△58
自己株式の処分	34	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,893	480
当期変動額合計	3,676	3,826
当期末残高	114,148	117,975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

平成22年4月30日
南海電気鉄道株式会社

決算発表 補足資料 (連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	増減率	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,120	85,400	△2.0	10,339	9,400	△9.1
不 動 産 業	24,395	27,200	11.5	7,561	7,000	△7.4
流 通 業	23,038	23,400	1.6	1,433	1,300	△9.3
レジャー・サービス業	35,206	32,500	△7.7	758	800	5.4
建 設 業	38,945	49,600	27.4	880	600	△31.9
そ の 他 の 事 業	1,906	1,800	△5.6	197	200	1.3
計	210,613	219,900	4.4	21,171	19,300	△8.8
消 去	△24,765	△23,500	—	△404	△300	—
連 結	185,848	196,400	5.7	20,767	19,000	△8.5

(注) 平成22年4月1日以後開始する連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が適用されることに伴い、実績及び予想の数値とともに事業区分を当社グループの業務執行体制に基づく区分に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 金融収支 (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	403	400	△3
支払利息	9,827	9,800	△27
金融収支	△9,423	△9,400	23

3. 借入金及び社債残高 (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	505,736	506,100	363

4. 設備投資額 (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減
設備投資額	27,004	27,800	795

5. 減価償却費 (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	22,432	22,800	367

平成22年4月30日
南海電気鉄道株式会社

決算発表 補足資料 (個別)

1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 30,611	百万円 29,474	% △3.7
	定期	23,930	23,261	△2.8
	合計	54,541	52,735	△3.3
輸 送 人 員	定期外	千人 89,489	千人 86,546	% △3.3
	定期	143,309	140,288	△2.1
	合計	232,798	226,834	△2.6

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 29,474	百万円 29,120	% △1.2
	定期	23,261	23,083	△0.8
	合計	52,735	52,203	△1.0
輸 送 人 員	定期外	千人 86,546	千人 85,286	% △1.5
	定期	140,288	139,109	△0.8
	合計	226,834	224,395	△1.1

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

2. 付帯事業収支内訳表

科 目	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物分譲事業	1,952	1,615	△337	△17.3
流通事業	1,305	1,302	△3	△0.3
土地建物賃貸事業	6,442	6,488	45	0.7
その他の事業	1,435	1,667	232	16.2
合計	11,136	11,073	△63	△0.6
(営業費)				
土地建物分譲事業	5,164	3,150	△2,014	△39.0
流通事業	1,040	1,050	10	1.0
土地建物賃貸事業	3,634	3,736	101	2.8
その他の事業	1,965	1,915	△50	△2.6
合計	11,806	9,853	△1,952	△16.5